

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)											
	揖斐川町			地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	17,492,216	15,742,079	実質収支比率	3.7	5.5										
市町村名						財源超過	×	歳入歳出差引	16,969,391	15,147,990	経常収支比率	73.1	78.1											
人口	22年国調(人)	23,784	産業構造(※5)	22年国調	17年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	522,825	594,089	(※1)	(78.4)	(84.0)											
	17年国調(人)	26,192				近畿	×	実質収支	118,929	47,897	標準財政規模	10,978,152	9,991,462	財政力指数	0.40	0.41								
	増減率(%)	-9.2				中部	○	単年度収支	403,896	546,192	公債費負担比率	15.2	16.5	健全化判断比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	23,583	区分	22年国調	17年国調	過疎	○	積立金	-142,296	66,589	実質赤字比率	-	-											
	うち日本人(人)	23,443				山振	○	積立金	301,295	437,077	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	7.6	9.0								
	24.03.31(人)	23,842				低開発	×	積立金取崩し額	68,000	-	将来負担比率	-	-	資金不足比率(※4)	-	-								
	うち日本人(人)	23,842				指数表選定	○	実質単年度収支	90,999	513,885	標準財政収入額	2,915,686	2,814,023	標準財政需要額	7,169,965	7,154,086								
	増減率(%)	-1.1				第1次	587	875	標準税収入額等	3,752,654	3,600,206	経常経費充当一般財源等	7,879,763	7,997,229	歳入一般財源等	12,155,976	11,501,478							
面積(km <sup>2</sup> )	803.68		第2次	4,090	5,430	地方債現在高	18,251,311	16,994,709	うち公的資金	11,277,087	10,136,408	債務負担行為額(支出予定額)	1,783	2,655										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	30		第3次	6,219	6,936	積立金現在高	677,868	684,340	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,214,435	1,214,177										
世帯数(世帯)	7,742		職員状況	57.1	52.2	ラスパイレ指数(※6)	99.2	(91.6)	財政調整基金	2,271,930	2,038,635	減債基金	677,868	684,340										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	7,966,530	7,415,829	その他特定目的基金	7,966,530	7,415,829											
	市区町村長	1	7,500	一般職員	309	925,455	2,995	地方債現在高	18,251,311	16,994,709	うち公的資金	11,277,087	10,136,408											
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,783	2,655	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	25	55,425	2,217	土地開発基金現在高	1,214,435	1,214,177	財政調整基金	2,271,930	2,038,635											
	議会議員	16	2,500	教育公務員	5	16,525	3,305	積立金現在高	677,868	684,340	減債基金	677,868	684,340											
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	7,966,530	7,415,829	その他特定目的基金	7,966,530	7,415,829											
	議会議員	16	2,500	合計	314	941,980	3,000	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)												
	職員状況				ラスパイレ指数(※6)	99.2	(91.6)	一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1) 一般会計				(6) 国民健康保険特別会計				(9) 上水道事業会計				(10) 大和簡易水道特別会計				(18) 大垣衛生施設組合(一般会計)				(28) 揖斐川町土地開発公社				○
(2) 谷汲中央診療所特別会計				(7) 国民健康保険直診勘定特別会計				(11) 脛永簡易水道特別会計				(19) 揖斐川水防事務組合(一般会計)				(29) サンシャイン春日								
(3) 杉原地域土地取得等特別会計				(8) 後期高齢者医療特別会計				(12) 市場簡易水道特別会計				(20) 揖斐郡養基小学校養基保育所組合(一般会計)				(30) いびがわ								
(4) 徳山ダム上流域公有地化特別会計								(13) 谷汲簡易水道特別会計				(21) 岐阜県市町村会館組合(一般会計)												
(5) 地域情報特別会計								(14) 北部簡易水道特別会計				(22) 椋原谷林野組合(一般会計)												
								(15) 農業集落排水事業特別会計				(23) 足打谷林野組合(一般会計)												
								(16) 公共下水道事業特別会計				(24) 岐阜県市町村職員退職手当組合(一般会計)												
								(17) 個別排水事業特別会計				(25) 揖斐郡消防組合(一般会計)												
												(26) 西濃環境整備組合(一般会計)												
												(27) 揖斐広域連合(一般会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,037,654	17.4	3,037,654	30.2	普通税	3,019,304	99.4	-
地方譲与税	158,111	0.9	158,111	1.6	法定普通税	3,019,304	99.4	-
利子割交付金	7,634	0.0	7,634	0.1	市町村民税	1,095,201	36.1	-
配当割交付金	5,707	0.0	5,707	0.1	個人均等割	33,509	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	1,339	0.0	1,339	0.0	所得割	943,499	31.1	-
地方消費税交付金	214,864	1.2	214,864	2.1	法人均等割	48,839	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	27,443	0.2	27,443	0.3	法人税割	69,354	2.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,746,108	57.5	-
自動車取得税交付金	53,427	0.3	53,427	0.5	うち純固定資産税	1,727,927	56.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,353	1.9	-
地方特例交付金	6,685	0.0	6,685	0.1	市町村たばこ税	119,962	3.9	-
地方交付税	7,129,154	40.8	6,506,062	64.7	鉱産税	1,680	0.1	-
普通交付税	6,506,062	37.2	6,506,062	64.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	623,091	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	18,350	0.6	-
(一般財源計)	10,642,018	60.8	10,018,926	99.7	法定目的税	18,350	0.6	-
交通安全対策特別交付金	2,902	0.0	2,902	0.0	入湯税	18,350	0.6	-
分担金・負担金	118,714	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	329,244	1.9	15,812	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	38,681	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,135,319	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	835,561	4.8	-	-	合計	3,037,654	100.0	-
財産収入	75,014	0.4	14,770	0.1				
寄附金	8,995	0.1	-	-				
繰入金	504,183	2.9	1,056	0.0				
繰越金	594,089	3.4	-	-				
諸収入	276,696	1.6	-	-				
地方債	2,930,800	16.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	719,400	4.1	-	-				
歳入合計	17,492,216	100.0	10,053,466	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	98.8	96.2
合計	98.4	95.7
市町村民税	98.4	95.7
純固定資産税	99.0	96.3

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,894,635
下水道	693,918
簡易水道	175,436
上水道	116,484
工業用水道	-
国民健康保険	242,485
その他	666,312
実質収支	101,794
再差引収支	4,147
加入世帯数(世帯)	3,628
被保険者数(人)	6,626
被保険者1人当り	保険税(料)収入額 87
	国庫支出金 86
	保険給付費 271

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	127,069	0.7	-	127,069
総務費	3,480,006	20.5	319,828	2,680,137
民生費	3,062,048	18.0	258,953	1,807,091
衛生費	1,316,423	7.8	32,298	1,164,726
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,335,239	7.9	358,578	1,043,063
商工費	388,425	2.3	44,165	263,228
土木費	1,459,396	8.6	1,070,858	819,664
消防費	666,916	3.9	93,713	595,242
教育費	3,100,430	18.3	2,089,465	1,275,242
災害復旧費	136,553	0.8	-	17,384
公債費	1,896,886	11.2	-	1,850,205
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,969,391	100.0	4,267,858	11,643,051

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,490,042	32.4	4,502,491	4,495,799	41.7
人件費	2,502,017	14.7	2,234,421	2,227,849	20.7
うち職員給	1,627,031	9.6	1,415,074	-	-
扶助費	1,091,139	6.4	417,865	417,745	3.9
公債費	1,896,886	11.2	1,850,205	1,850,205	17.2
元利償還金	1,896,886	11.2	1,850,205	1,850,205	17.2
うち元金	1,674,198	9.9	1,636,484	1,636,484	15.2
うち利子	222,688	1.3	213,721	213,721	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,074,938	41.7	5,903,361	3,383,964	31.4
物件費	2,189,522	12.9	1,644,439	1,438,341	13.4
維持補修費	89,424	0.5	83,041	83,041	0.8
補助費等	1,744,068	10.3	1,520,379	1,037,274	9.6
うち一部事務組合負担金	786,738	4.6	786,553	635,974	5.9
繰出金	1,778,151	10.5	1,638,395	825,308	7.7
積立金	1,269,752	7.5	1,013,086	-	-
投資・出資金・貸付金	4,021	0.0	4,021	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,404,411	26.0	1,237,199	-	-
うち人件費	104,108	0.6	104,108	-	-
普通建設事業費	4,267,858	25.2	1,219,815	-	-
うち補助	1,637,460	9.6	220,965	-	-
うち単独	2,419,210	14.3	862,612	-	-
災害復旧事業費	136,553	0.8	17,384	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,969,391	100.0	11,643,051	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 岐阜県揖斐川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,220	16,703	517	398	443	17,773	基金繰入443百万円
2 谷汲中央診療所特別会計	74	70	4	4	17	1	
3 杉原地域土地取得等特別会計	18	18	1	0	5	-	
4 徳山ダム上流域公有地化特別会計	85	85	0	-	50	-	基金繰入50百万円
5 地域情報特別会計	254	251	2	2	134	478	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	17,494	16,971	523	404		18,251	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,702	2,591	111	111	209	-	-	-	
2 国民健康保険直診勘定特別会計	116	104	11	11	41	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	291	287	5	5	82	-	-	-	
4 上水道事業会計	148	148	0	559	116	1,802	1,276	-	法適用企業
5 大和簡易水道特別会計	35	33	2	2	10	-	-	-	法非適用企業 基金繰入10百万円
6 脛永簡易水道特別会計	27	23	4	4	0	-	-	-	法非適用企業
7 市場簡易水道特別会計	12	10	2	2	0	-	-	-	法非適用企業
8 谷汲簡易水道特別会計	88	87	1	1	55	682	506	-	法非適用企業 基金繰入10百万円
9 北部簡易水道特別会計	168	166	11	2	122	783	581	-	法非適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	1,167	1,162	5	5	621	5,316	3,637	-	法非適用企業 基金繰入125百万円
11 公共下水道事業特別会計	132	127	4	4	62	955	487	-	法非適用企業
12 個別排水事業特別会計	118	117	1	1	31	308	59	-	法非適用企業 基金繰入10百万円
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				708		9,846	6,547		-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○ 揖斐川町土地開発公社	11	53	5	-	-	327	-	311	
2 サンシャイン春日	0	88	80	-	-	-	-	-	
3 いびがわ	0	540	410	10	88	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									



# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県揖斐川町

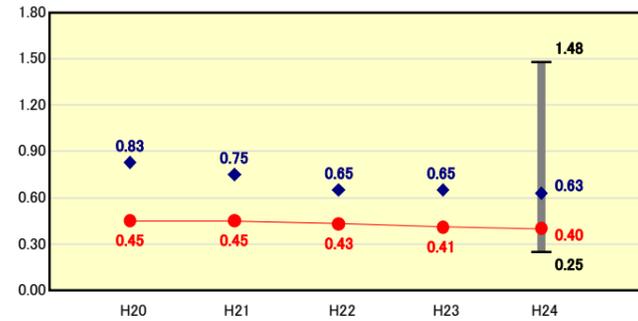
人口	23,583人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本	23,443人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	803.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	17,492,216	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,969,391	千円		
実質収支	403,896	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
標準財政規模	10,978,152	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
地方債現在高	18,251,311	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.40]



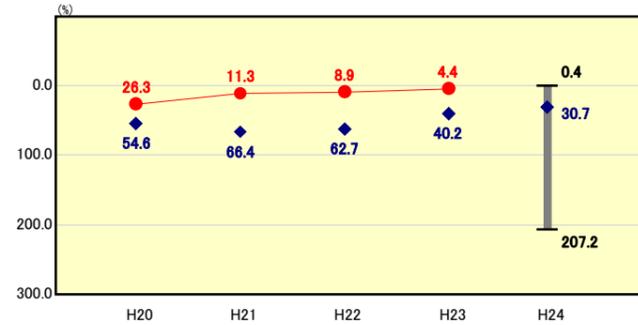
類似団体内順位 120/138 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末31.8%)に加え、町内に中心となる産業や大規模な事業所が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均値をかなり下回っている(△0.23)。そのため、企業誘致や定住促進対策を積極的に進め、法人税・住民税等の増収を図っている。一方、歳出面は、合併により職員数が類似団体と比べ大幅増となった人件費のほか、公共施設に係る維持管理経費の影響で歳出総額に占める割合が高い物件費の削減が課題である。引続き「行政改革大綱」や「集中改革プラン」に基づき、類似施設の統廃合や採算性の低い施設の廃止など、徹底した行政改革・事務事業の見直しを進め経常経費の縮減に努める。人件費については、定員適正化に基づく削減計画により削減を図っているが、今後も引き続き退職不補充などにより職員数の削減を進めていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



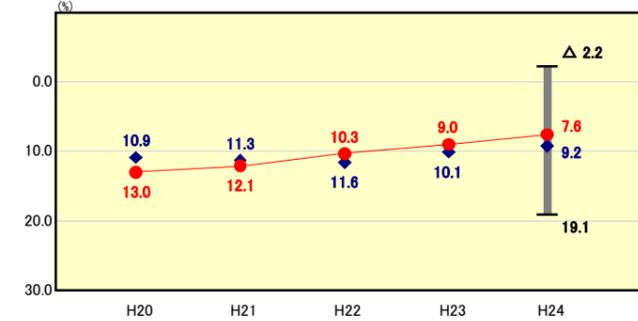
類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

### 将来負担比率の分析欄

類似団体平均値を大幅に下回り、将来負担比率は0となった。これは標準財政規模(地方交付税)増の影響や、ほとんどの地方債残高の中身が、後年度基準財政需要額への算入比率の高いものに切替わってきたことによるものである。また、補償金免除繰上償還の活用により、条件の悪い地方債について繰上償還を実施した効果も現われている。今後も長期的視野に立ち、後世への負担を少しでも軽減するよう行政改革を進め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]



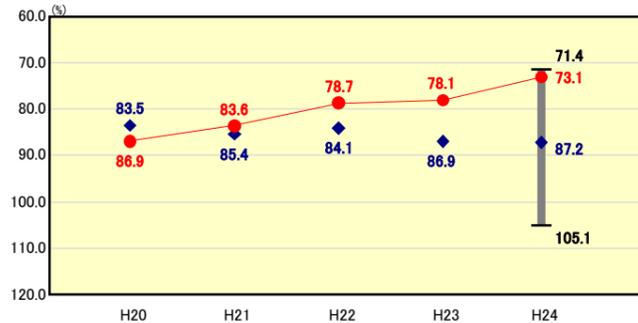
類似団体内順位 53/138 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

### 実質公債費比率の分析欄

平成22年度から類似団体平均をやや下回ってきている。これは、合併に伴い旧町村の格差正や新町全体の一体化に伴う投資的経費の財源としての地方債発行や、全町全域下水道化に向けた整備のための地方債発行を行いつつも、合併町村から承継した起債の償還が進み、年度毎の償還額が減少傾向にあるため、比率が徐々に改善されてきたものである。また、地方債残高については、交付税措置等条件の有利なものが大半を占めている。平成17年度からの推移を見ると減少傾向にはあるが、(平成17年度14.3%から平成24年度7.6%)今後の投資事業次第で指数は大きく変動するため、今後の投資事業実施に当たっては、事業の必要性、優先度等を十分に検討し、事業の実施、財源の確保に関して適切な選択をする必要がある。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.1%]



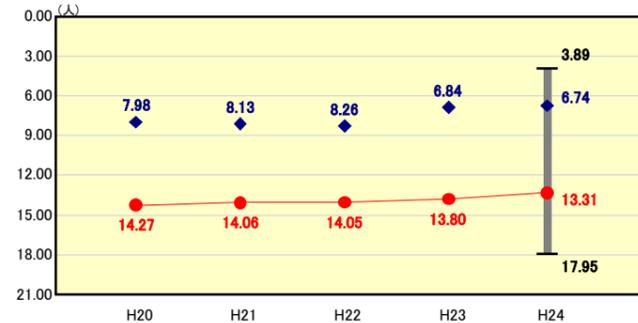
類似団体内順位 2/138 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

### 経常収支比率の分析欄

人件費及び物件費は類似団体平均値を上回っているが、経常収支比率は類似団体平均値を14.1%下回っている(主に地方交付税等の経常一般財源が増加したため経常収支比率が減少したもの)。物件費の多くを占める公共施設の維持管理経費については、平成19年度に公共施設の現状調査を行い課題等の洗い出しを終え、平成21年度に管理形態の見直し並びに廃止・地元移譲を含む方向性を決定し、順次地元への移譲、取り壊し、指定管理による管理委託等を実施していき、物件費の削減に努めている。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.31人]



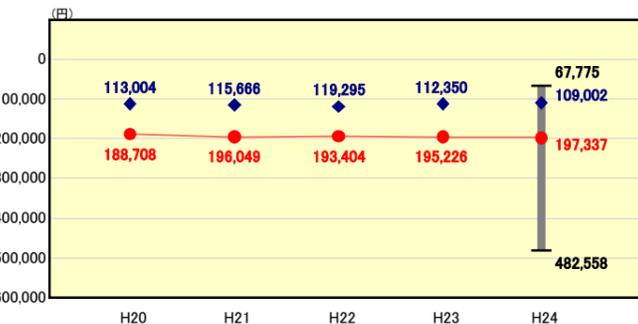
類似団体内順位 136/138 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値に比べて6.57人上回っている。これは、合併により職員数が類似団体に比べて著しく多くなったことが要因である。平成17年度に定員適正化計画を策定し、平成27年までの10年間で100人(24%)の純減目標を設定している。平成25年4月1日現在の職員数(普通会計ベース)は325人であり、合併当初(平成17年4月1日)と比較すると△92人となり、上記計画以上の削減を図っているところである。今後も引き続き数値目標の達成に向けて、退職不補充や指定管理者制度の導入による業務の外部委託などにより、住民サービスの確保を図りつつ職員削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [197,337円]



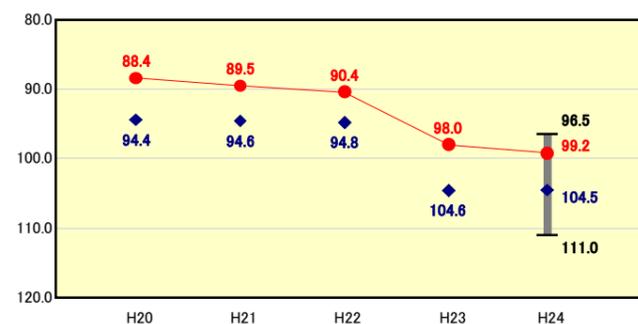
類似団体内順位 135/138 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均値に比べて大幅に上回っている。人件費は削減効果が出ているものの、物件費は依然として高く、維持補修費は老朽化した施設の臨時的な補修費に左右され、今後更なる職員数の削減と公共施設の統廃合等を早急に進め、人件費・物件費及び維持補修費の抑制に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]



類似団体内順位 14/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体の中で低い水準にあり、類似団体平均値を5.3下回っている。国家公務員の人件費削減措置の影響により指数自体は高くなったが、類似団体も同様の結果となっており、依然として低い水準となっている(国家公務員の特例的な措置がない場合は91.6)。これは、従来からの給与体系水準の低さや男女の昇任基準格差が要因であると考えられる。平成19年度から新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与の改正を図っており、また、地域の民間企業との給与格差についても適正に反映させたい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

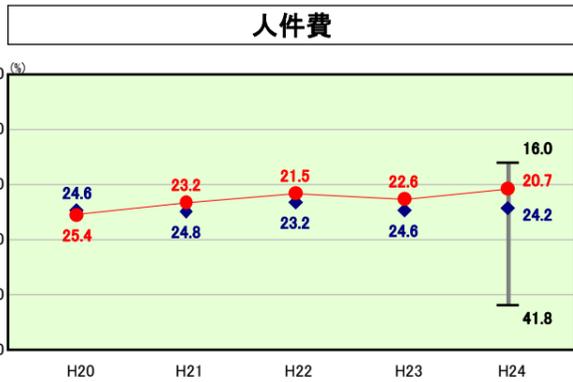
平成24年度

岐阜県揖斐川町

## 経常収支比率の分析

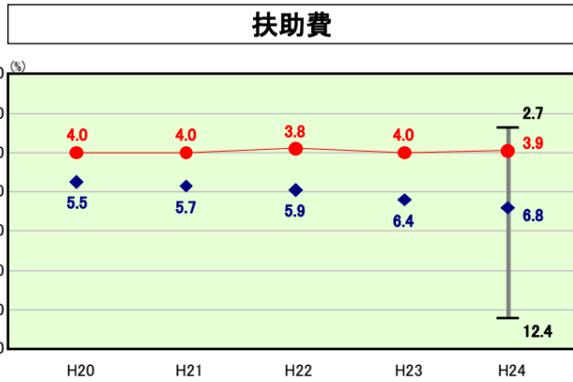
人口	23,583人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	23,443人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	803.68 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.6 %
歳入総額	17,492,216千円	将来負担比率	- %
歳出総額	16,969,391千円		
実質収支	403,896千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
標準財政規模	10,978,152千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
地方債現在高	18,251,311千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



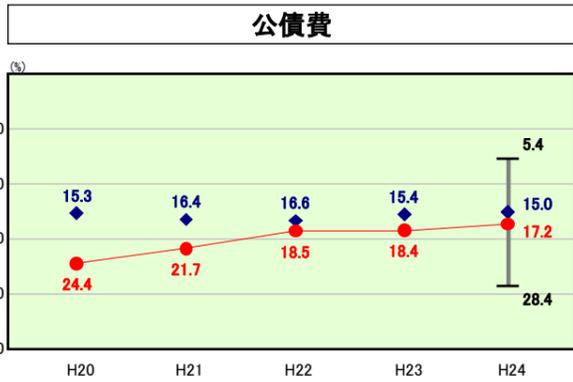
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は定員適正化計画の効果もあり、前年度に続いて類似団体をやや下回っている。平成24年4月1日現在の職員数(普通会計ベース)329人に対し、平成25年4月1日現在の職員数は325人であり4人の削減を行った。なお、合併当初(平成17年4月1日)に比べると8年で92人の削減を行い、町が定めた定員適正化計画を上回る削減を図っている。(定員適正化計画においては平成17年4月1日から5年間で36人、10年間で100人の純減目標)今後も引き続き定員適正化計画の数値目標の達成に向けて職員数の削減を進めていく。



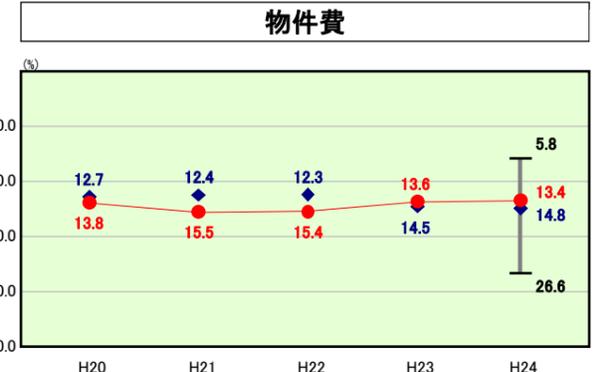
#### 扶助費の分析欄

扶助費の平成24年度決算額は1,091百万円で、経常収支比率は3.9%となっている。財源としては特定財源の比率が高く、経常収支比率については例年、類似団体に比して低い率となっている。しかしながら、扶助費については、進む高齢化や障がい福祉の充実、少子化対策などにより今後も増加が予想される。



#### 公債費の分析欄

公債費の平成24年度決算額は1,897百万円で、前年度に比べ49百万円の減となっており、前年度に引き続き、経常収支比率は類似団体平均値に近づいている。しかし、当面の目標としている類似団体平均はそれほど改善傾向にないこと、また、合併後の旧町村間の格差は正や新町全体の一体化に伴う事業の財源として発行した地方債により、元利償還金が膨らんでいることを踏まえ、より適正となるよう、今後の地方債発行には適切な判断を要する。



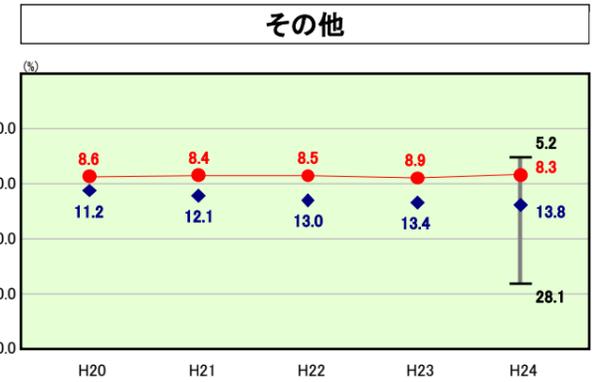
#### 物件費の分析欄

物件費の平成24年度決算額は2,190百万円で、前年度に比べ57百万円の増となった。しかし、経常収支比率は類似団体平均を下回る結果となった。これは、合併以降進めてきた用度等経常経費の見直しや縮減の徹底、及び公共施設の統廃合や採算性の低い施設の廃止方針に基づくものと考えられる。しかしながら、依然として物件費の水準は高いため、同方針を積極的に進めていくことで経費削減に努めていく。



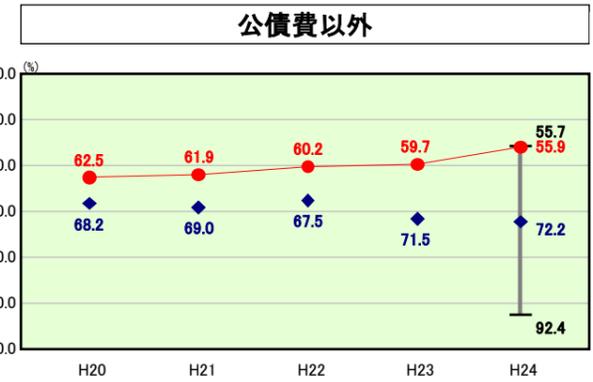
#### 補助費等の分析欄

補助費等の平成24年度決算額は1,744百万円で、前年度に比べ94百万円の増となった。主な要因はH24開催国体実行委員会組織への補助の増である。経常収支比率は類似団体平均に比して著しく高くはないが、補助費等には消防組合負担金や高齢者福祉関係の事務を行う社会福祉協議会や広域連合、し尿処理やごみ処理を行う一部事務組合への補助負担金、更には町民の利便性向上を図るため自主運行バス経費や養老鉄道・樽見鉄道などへの支援を含んでおり、必要不可欠な経費として削減は容易ではない。これら各種団体への補助金について、事業内容・効果を検証しながら抑制に努めていく。



#### その他の分析欄

繰出金の平成24年度決算額は1,778百万円で、国保・介護保険などの事業会計への繰出金と、簡易水道、下水道等公営企業会計への繰出金が主なものであり、増加傾向にある。保険事業への公費負担は今後も継続して増加すると考えられるが、削減は容易ではない。下水道事業等の公営企業会計への繰出金については独立採算制の観点から繰出基準を明確にし、また、経営の健全化に努め、普通会計への圧迫を軽減させる。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率としては、類似団体平均値を16.3%下回った。しかしながら、物件費については依然として類似団体に比べて高い数値を示している。また、今後高齢化社会の益々の進展に伴う社会保障費等扶助費の増加や、高齢化や不況に伴う町税の減少等が予想されるため、その他の経常経費においても更なる抑制を図らなければならない。類似する公共施設の統廃合や人件費の削減など行政改革を積極的に進めることが不可欠である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県揖斐川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

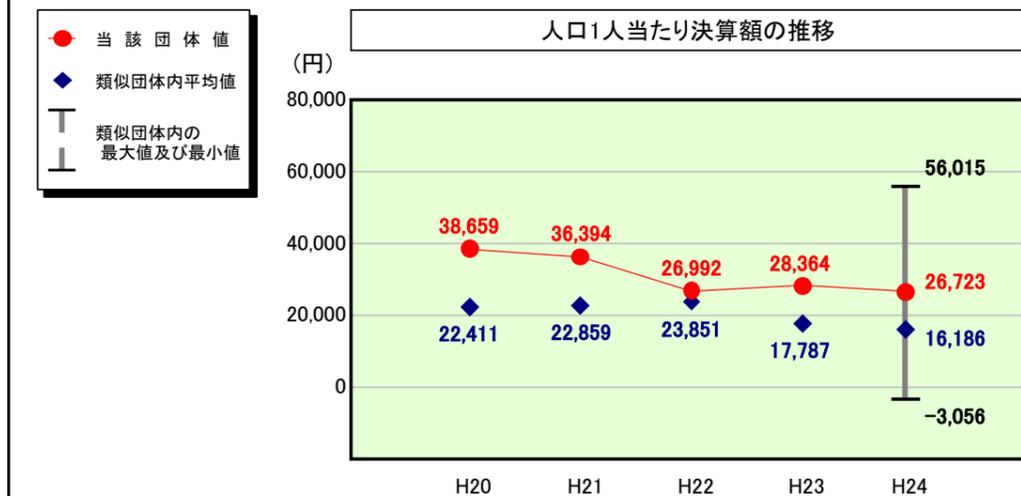
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,502,017	106,094	59,734	77.6
賃金(物件費)	166,422	7,057	5,211	35.4
一部事務組合負担金(補助費等)	345,781	14,662	7,651	91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,322	1,455	3,033	▲52.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,108	4,415	1,197	268.8
▲退職金	▲231,273	▲9,807	▲6,557	49.6
合計	2,921,377	123,876	70,417	75.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.31	6.74	6.57
ラスパイレス指数	99.2	104.5	▲5.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

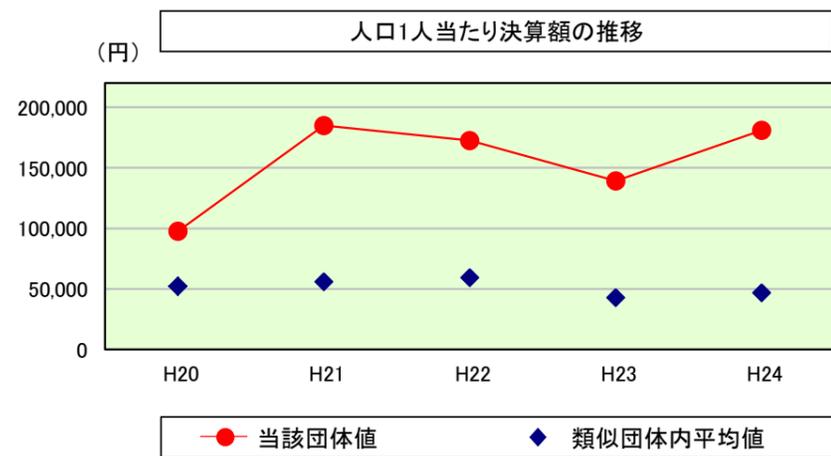


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,896,886	80,434	34,573	132.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	557,113	23,623	10,419	126.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	130,935	5,552	2,976	86.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,320	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲46,681	▲1,979	▲3,206	▲38.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,908,047	▲80,908	▲29,905	170.6
合計	630,206	26,723	16,186	65.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

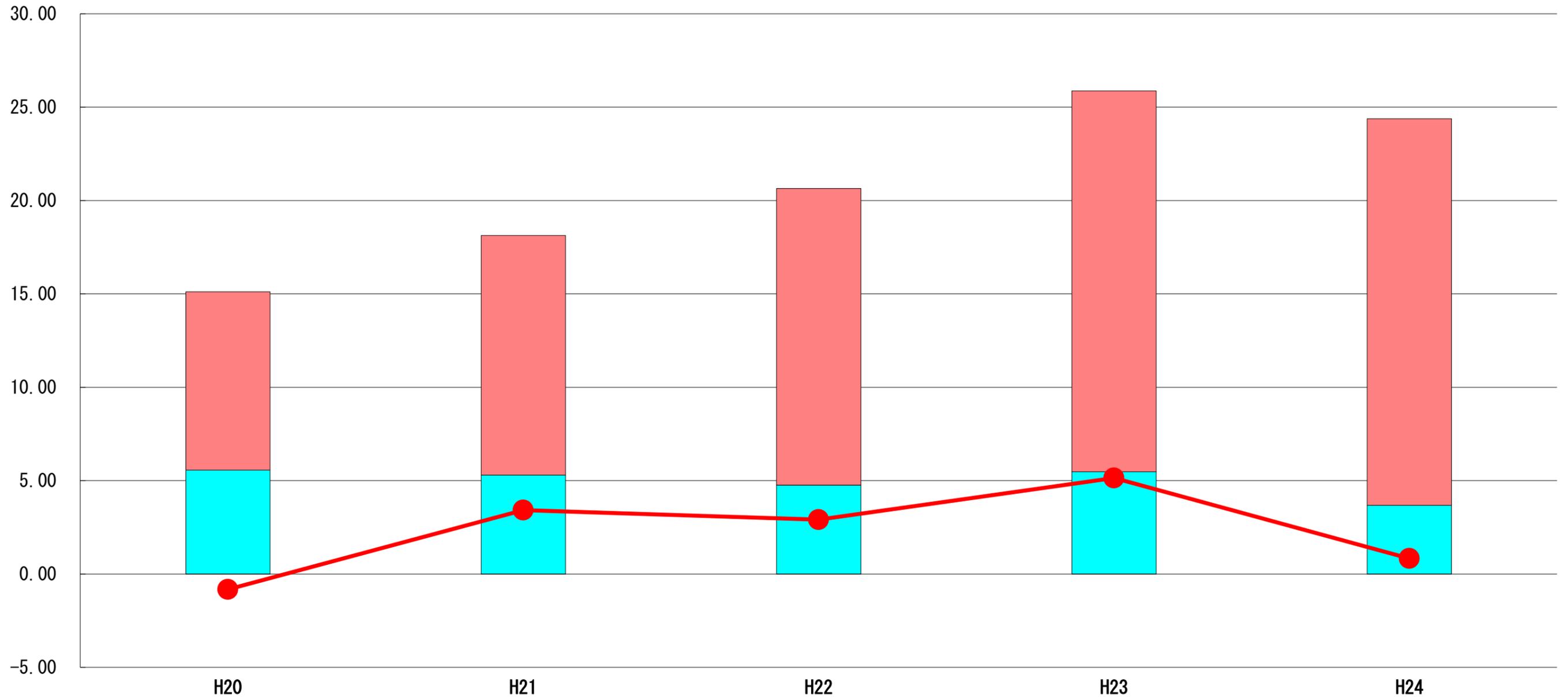
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,444,902	97,710	▲20.9	52,308	▲11.4	▲9.5
うち単独分	1,757,739	70,248	▲7.0	33,776	▲9.1	2.1
H21	4,566,331	184,984	89.3	55,958	7.0	82.3
うち単独分	3,437,143	139,240	98.2	35,126	4.0	94.2
H22	4,187,106	172,515	▲6.7	59,338	6.0	▲12.7
うち単独分	3,498,059	144,125	3.5	34,073	▲3.0	6.5
H23	3,317,234	139,134	▲19.3	42,839	▲27.8	8.5
うち単独分	1,822,235	76,430	▲47.0	22,027	▲35.4	▲11.6
H24	4,267,858	180,972	30.1	46,819	9.3	20.8
うち単独分	2,419,210	102,583	34.2	24,121	9.5	24.7
過去5年間平均	3,756,686	155,063	14.5	51,452	▲3.4	17.9
うち単独分	2,586,877	106,525	16.4	29,825	▲6.8	23.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県揖斐川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.54	12.83	15.89	20.40	20.70
 実質収支額		5.57	5.30	4.76	5.47	3.68
 実質単年度収支		▲ 0.83	3.42	2.91	5.14	0.83

## 分析欄

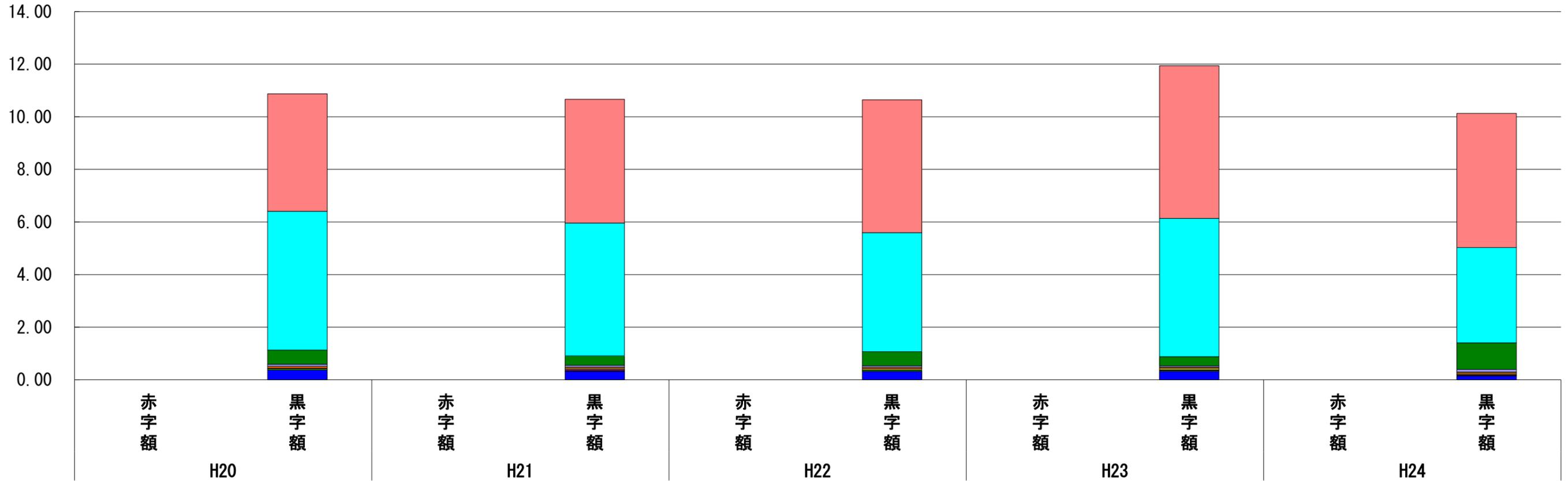
財政調整基金・・・平成20年に10%を下回ったが、平成24年度には20.70%、2,272百万円まで増加している。今後も常に10%を上回る水準で維持していく。  
 実質収支額・・・平成19年度の5.54%から横ばいで推移しており、平成24年度は3.68%、404百万円となっている。  
 実質単年度収支・・・平成19年度には△3.39%（赤字）であったが、平成23年度まで上昇に推移し、5.14%（黒字）となった。平成24年度は基金積立を301百万円行ったが、単年度収支が赤字であったことから減少となり、91百万円の黒字となっている。今後も黒字となる水準を維持していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県揖斐川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
上水道事業会計		4.46	4.70	5.05	5.80	5.10
一般会計		5.28	5.05	4.52	5.26	3.63
国民健康保険特別会計		0.54	0.36	0.54	0.35	1.01
国民健康保険直診勘定特別会計		0.08	0.07	0.06	0.05	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.05	0.05	0.04	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.04	0.05	0.06	0.04
公共下水道事業特別会計		0.00	0.06	0.01	0.03	0.04
脛永簡易水道特別会計		0.04	0.01	0.04	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.37	0.32	0.32	0.32	0.14

## 分析欄

- 上水道事業会計…平成19年度以降、5%前後の黒字を維持している。今後も適正な経営に努める。
- 一般会計…平成19年度以降、3~5%前後の黒字を維持している。
- 国民健康保険特別会計…黒字はほぼ1%以内の範囲を維持しているが、一般会計からの繰入金が増加傾向にあり、今後は保険料の値上げを含む経営の改善を進める。
- 国民健康保険直診勘定特別会計…歳入の約40%を国事業勘定と一般会計からの繰入金により運営しており、1%以内の範囲を維持している。広範な揖斐川町において、山村地区の医療拠点として診療所を設置している。
- 後期高齢者医療特別会計…黒字はほぼ1%以内の範囲を維持しているが、一般会計からの繰入金が増加傾向にあり、今後は保険料の値上げを含む経営の改善を進める。
- 農業集落排水事業特別会計…使用料・分担金、一般会計からの繰入、地方債により運営しており、0.1%以内の範囲に留まっている。平成23年度から新たに1地区の整備が始まった。
- 公共下水道事業特別会計…使用料・分担金、一般会計からの繰入、地方債により運営しており、0.1%以内の範囲に留まっている。平成24年度は新たに1地区の整備が始まった。
- 脛永簡易水道特別会計…新たな拡張事業は行っておらず、維持管理のみの運営である。一般会計からの繰入は消火栓の維持負担分のみであり、公債費もなく、0.1%以内の範囲に留まっている。
- その他…赤字となっている特別会計は無い。黒字の内訳は、谷汲中央診療所、4簡易水道、徳山ダム上流域公有地化、杉原地域土地取得等特別会計、個別排水事業、地域情報特別会計の各特別会計である。

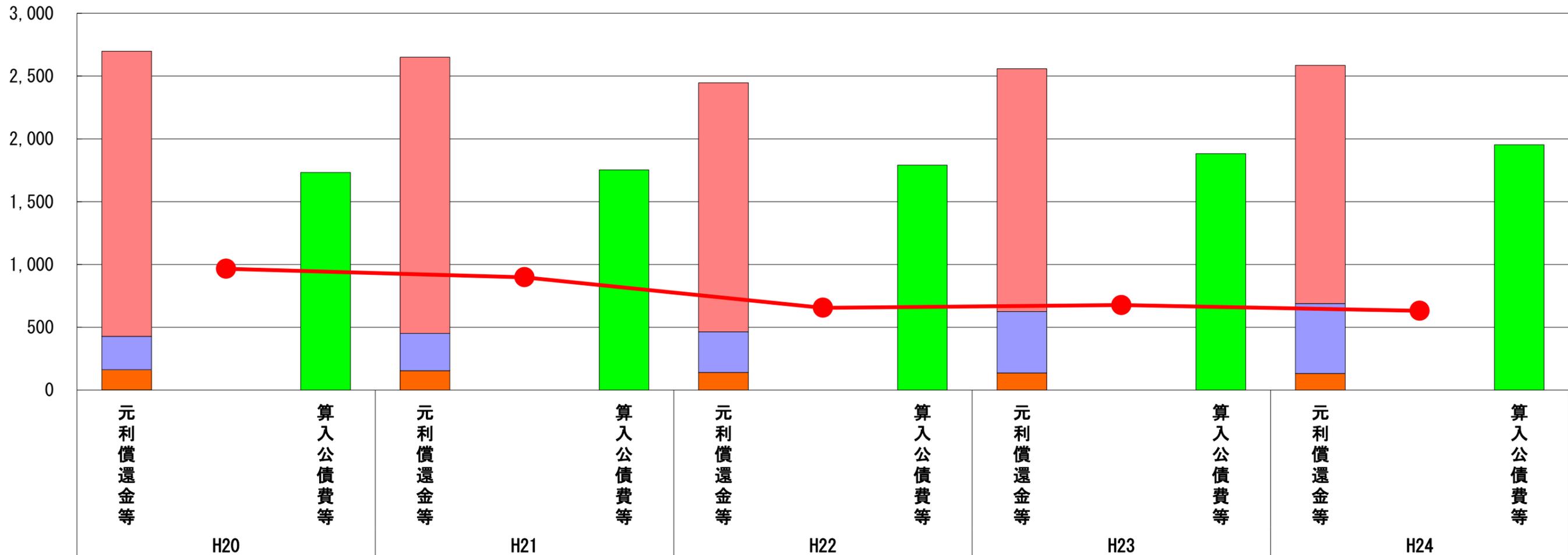
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県揖斐川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,271	2,200	1,982	1,935	1,897
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		265	297	324	488	557
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		161	154	140	136	131
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,732	1,753	1,791	1,883	1,954
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		966	898	655	676	631

## 分析欄

- 元利償還金  
新規起債の抑制及び、H22年度に行った利率の高い起債の繰上償還により、元利償還金は減少してきている。
- 公営企業債の元利償還金に対する負担金等  
上水道、簡易水道、下水道事業、介護サービス事業に対する繰出で、H23年度から下水道事業債の償還据置期間終了による元金償還が始まり増加した。(下水道事業 H22 97百万→H23 354百万円)
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金  
西濃環境整備組合、揖斐郡消防組合、大垣衛生施設組合等に対する負担金であり、大規模な建設事業が行われず、横ばいに推移している。
- 算入公債費等  
過去の起債に対する基準財政需要額であり、増加傾向となっている。
- 実質公債費比率の分子  
分析対象年度以前からの新規起債の抑制傾向により、元利償還金も年々減少し、算入公債費が横ばいであることから、年々減少傾向となっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

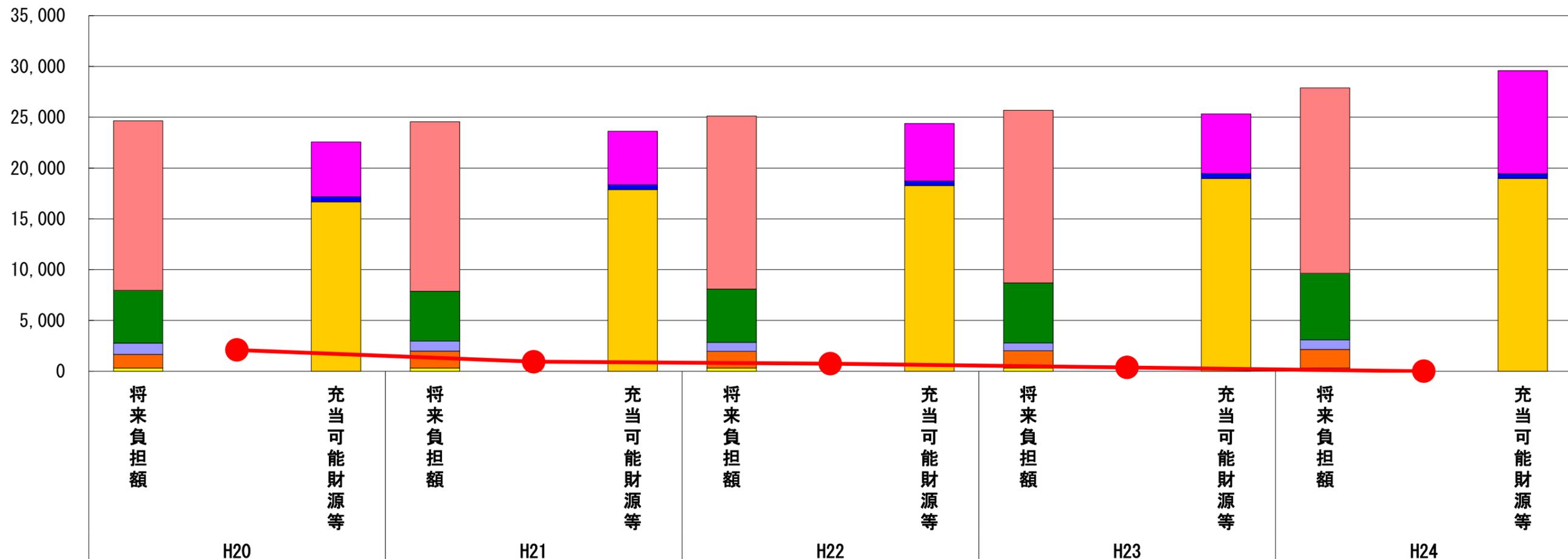
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県揖斐川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,693	16,689	17,043	16,995	18,251
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,201	4,913	5,243	5,924	6,547
	組合等負担等見込額		1,102	992	871	758	951
	退職手当負担見込額		1,337	1,661	1,648	1,700	1,833
	設立法人等の負債額等負担見込額		322	311	315	319	312
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,380	5,275	5,650	5,884	10,130
	充当可能特定歳入		521	480	451	478	443
	基準財政需要額算入見込額		16,663	17,878	18,275	18,970	18,992
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,091	933	744	364	▲ 1,670

**分析欄**

- 一般会計等にかかる地方債の現在高・・・新規起債の抑制、繰上償還による増額に勤めていたが、災害復旧事業や公共施設の耐震化事業など、臨時的な起債により増加した。
- 公営企業債等繰入見込額・・・上水道、簡易水道、下水道事業に対するもの影響が大きい。特に下水道事業については、新たに2地区で整備が始まったため、事業完了までは増加傾向である。
- 組合等負担等見込額・・・加入する組合が新たな設備投資等を行わない限り著しく変化するものではなく、減少傾向にある。
- 設立法人等の負債額等負担見込額・・・揖斐川町土地開発公社に対する負担見込額である。横ばい傾向であり、公社においても取得地の積極的な整理等運営の健全化を進めていく。
- 充当可能基金・・・計画的に基金を積み立てており、H24年度末で10,130百万円となっている。
- 充当可能特定歳入・・・町営住宅の使用料が主である。入居者数に著しい増減はないが、施設の経過年数による家賃の軽減措置により減少傾向にあるが、H25年度からは1住宅の新設による増が見込まれる。
- 基準財政需要額算入見込額・・・公債費の算入見込額の増加により、年々増加している。
- 将来負担比率の分子・・・充当可能基金・特定歳入の減少に対し、基準財政需要額算入見込額の増加が著しく、分子は減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。